

1. 事業の位置付け

事務事業名	避難誘導標識設置促進事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 企業、店舗、事業所、NPO】		
目的・目標		事業の概要	
大災害が発生した場合に、誰もが指定避難施設に到達できるようになっています。		地域住民が安全に避難できるようにするため、指定避難施設への避難誘導標識を企業や事業所などの協力を得て作成し、住民への周知を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	協力要請した事業所等数						単位	事業所
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		5	5	5				
	実績		1	0					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	避難誘導標識設置箇所数						単位	箇所
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		5	50	50				
	実績		5	0					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	新規避難誘導標識の設置ではなく、既存標識の更新を優先したため							
平成20年度の主な取組と成果									
新規避難誘導標識の設置を50箇所目標としていたが、既に設置している広域避難場所案内板63箇所の老朽化が著しいことから、本案内板の更新を優先し、その更新(30箇所)を実施しました。									
平成20年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	災害状況が緊迫した場合、身の安全を図るため自己の判断で最寄の避難場所へ自主的に避難することとなり、その際避難場所まで分かりやすく案内し、誘導する標識は生命・身体を守る上で必要性が高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	避難場所を案内する標識は、施設名を表示するものが多く設置してありますが、避難場所の所在を示す方向や経路を表示した誘導標識は、避難者にとって有効性が高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	平塚市地域防災計画は広域避難場所に対する指定避難路や災害時の指定避難施設を定め、市民周知を行っていますが、誘導標識は避難場所まで避難者を安全に案内する適切な措置として妥当性が高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民に避難場所を認識してもらうことは重要である。市の限られた事業経費で新たな誘導標識を設置したり、老朽化した標識を誘導標識へと更新したりする際、企業等の協力を得て作成し効率性を高めることが必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 新たな避難誘導標識の設置の有効性は高いが、まずは、既に設置している誘導標識等の老朽化が著しいことから、それらの更新(修繕)を検討していく必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			企業、事務所などへの協力依頼	企業、事務所などへの協力依頼	企業、事務所などへの協力について研究・検討	企業、事務所などへの協力について研究・検討		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.40	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	3,357	2,098	2,089	2,089	0	0
フルコスト (A+B)		0	3,357	2,098	2,089	2,089	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 指定避難施設誘導標識を早期に新設するだけでなく、すでに設置されている広域避難場所の案内標識や津波対策広報板なども老朽化が著しいため、これらの更新も含めて事業を推進します。	
平成22年度の実行方針	
市の事業経費での実施と併せ民間からの作成経費等の協力について研究・検討し、指定避難施設及び広域避難場所への避難誘導標識の設置及び老朽化した標識の更新を順次整備します。	
課長コメント	地域住民であっても指定避難施設を知らない人が増えている現状を考えれば、早期に指定避難施設誘導標識を新設する手法として協賛企業を募ることも有効であると認識していますが、現在設置されている多くの避難施設誘導標識等は、設置後、相当の年月を経過しており、老朽化が著しく、まず、これらを計画的に更新していく必要があります。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	③：遅れている	③：遅れている
主な取組と成果		災害時における避難誘導標識は、その目的に応じて7種類あり、このうち市内では未だに指定避難施設誘導標識は設置されていないため、この設置に向けてNPO法人と協賛企業を募って設置することを協議した。このほか、市の事業経費で広域避難場所の誘導標識を2か所新設するとともに老朽化の著しい標識3基を計画どおり更新した。	新規避難誘導標識の設置を50箇所目標としていたが、既に設置している広域避難場所案内板63箇所の老朽化が著しいことから、本案案内板の更新を優先し、その更新(30箇所)を実施しました。
検証結果	—	A：成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		必要な所に標識を設置するには、企業等に作成経費ばかりではなく設置場所についても協力を求めることが必要と考える。また、老朽化により表示が見づらくなっている標識を更新(修繕)し、誰もが分かり易いデザインを取り入れた標識の設置が求められている。	新たな避難誘導標識の設置の有効性は高いが、まずは、既に設置している誘導標識等の老朽化が著しいことから、それらの更新(修繕)を検討していく必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		市の事業経費での実施と併せ民間から作成経費や設置場所について協力を得ながら、指定避難施設及び広域避難場所への避難誘導標識の設置及び老朽化した標識の更新を順次整備する。	市の事業経費での実施と併せ民間からの作成経費等の協力について研究・検討し、指定避難施設及び広域避難場所への避難誘導標識の設置及び老朽化した標識の更新を順次整備します。
事業区分	—	実施計画事業	事務事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	防災訓練強化事業		
事業担当	防災危機管理部 防災危機管理課		
予算科目	01-020110-030000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等	平塚市地域防災計画		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
自主防災組織や防災関係機関などによる実践的な訓練を実施し、自分たちの地域は自分たちで守る防災活動に取り組んでいます。		防災力の向上のため、自主防災組織や防災関係機関などが、災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うことができるよう、実践的な防災訓練を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	防災訓練等実施回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		85	90	240	240	240	240	
	実績		89	234					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	防災訓練等参加者数						単位	人
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		5,200	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000	
	実績		7,263	8,228					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
実践に即した訓練を実施し、災害時に最も必要な地域の防災力の強化と個人の防災意識の高揚を図ることができました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	実践的な防災訓練を実施することで、市民の防災意識を向上することは、被害を軽減するために必要です。 防災訓練を通じて、自主防災組織の機能の確認や、実効性を検証することで、自主防災組織活動の円滑化が図れます。 市民一人一人が日常及び災害発生時に「自らが何をすべきか」を考え、災害に対して十分な準備を高めることができます。 市民、自主防災組織を対象にした訓練を見直し、災害による被害を軽減するため、災害時に自主防災組織が主導的な活動ができるようにします。
今後に向けた課題の分析		災害時に主導的な活動ができる自主防災組織であるために、訓練等の内容を見直し、取り組み姿勢の改革を図ります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			災害時に迅速的確な防災活動が行えるよう実践的な訓練を実施	自主防災訓練、土砂災害対策訓練などの実施	自主防災訓練、土砂災害対策訓練などの実施	自主防災訓練、土砂災害対策訓練などの実施	自主防災訓練、土砂災害対策訓練などの実施	自主防災訓練、土砂災害対策訓練などの実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	364	300	457	457	457	457
事業費 (A)		0	364	300	457	457	457	457
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.95	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15
	再任用 (人)	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費 (B)		0	9,001	10,679	10,645	10,645	10,645	10,645
フルコスト (A+B)		0	9,365	10,979	11,102	11,102	11,102	11,102

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 従来の行政を中心とした自主防災訓練から、自主防災組織が主体となり、行政に頼らず地域の特色を活かした訓練を実施している地域が増加しています。	
平成22年度 of 取組方針	
自主防災組織を主体とした実践的、効果的な訓練を各地域で実施することにより、自主防災組織体制の実効性を検証し、災害時に個人として、また、自主防災組織として何が出来るかを確認し、それぞれの防災力のレベルアップを図ります。	
課長コメント	災害時に市民及び自主防災組織が迅速かつ的確な防災活動が行えるよう、日頃から実践に即した訓練を実施し、行政、関係機関との連携を図っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		実践に即した訓練を実施し、災害時に最も必要な地域の防災力の強化と個人の防災意識の高揚を図ることができた。	実践に即した訓練を実施し、災害時に最も必要な地域の防災力の強化と個人の防災意識の高揚を図ることができました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		災害時に主導的な活動ができる自主防災組織であるために、訓練等の内容を見直し、取り組み姿勢の改革を図る。	災害時に主導的な活動ができる自主防災組織であるために、訓練等の内容を見直し、取り組み姿勢の改革を図ります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		自主防災組織を主体とした実践的、効果的な訓練を各地域で実施することにより、自主防災組織体制の実効性を検証し、災害時に個人として、また、自主防災組織として何ができるかを確認し、それぞれの防災力のレベルアップを図る。	自主防災組織を主体とした実践的、効果的な訓練を各地域で実施することにより、自主防災組織体制の実効性を検証し、災害時に個人として、また、自主防災組織として何ができるかを確認し、それぞれの防災力のレベルアップを図ります。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	防犯対策推進事業		
事業担当	市民部 暮らし安全課		
予算科目	01-020109-030000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 警察・防犯協会・自治会等】		
目的・目標		事業の概要	
市民・警察・行政が連携し、防犯に対する啓発活動などを実施することにより、市民の防犯活動や防犯対策に対する認識が高まっています。		防犯意識を高揚し、犯罪を未然に防止するため、関係団体と連携して地域安全運動などを実施します。また、看板の掲示やチラシの配布など地域防犯活動を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	市民・警察・行政が連携した地域安全運動実施回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		3	3	3	3	3	3	
	実績		4	4					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	犯罪発生件数						単位	件
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		4,500	4,400	4,300	4,200	4,100	4,000	
	実績		4,213	4,203					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
地域安全運動を計4回実施し、刑法犯認知件数が前年と比べ10件減少しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	近年の多様化する犯罪に対して、市長への手紙などにより市民から防犯対策強化についての要望が寄せられています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続的に実施していくことで、広く市民に啓発し、防犯活動を身近なものとして行っていくことが期待できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市・警察・市民が協働して啓発活動等を展開することは市民の防犯意識を高めるため妥当性が高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市のみでなく、多くの関係者を巻き込むことで、より効率的に事業を展開しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

今後に向けた課題の分析

地域での防犯活動は、防犯協会支部や自治会が主体で実施しています。市はその事業に対して、啓発物品等を提供していくことで支援しています。また、地域安全運動については、関係団体と連携して実施しています。このような事業を継続的に実施しながら、市民の防犯意識を高めていく必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施	地域安全推進大会、防犯啓発活動の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,116	2,412	2,268	2,200	2,200	2,200
事業費 (A)		0	3,116	2,412	2,268	2,200	2,200	2,200
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	7,552	7,552	7,521	7,521	7,521	7,521
フルコスト (A+B)		0	10,668	9,964	9,789	9,721	9,721	9,721

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 防犯活動は、地道な活動を継続して行っていくことで効果が上がるものであり、引き続き現状を維持しながら事業を実施していきます。	
平成22年度の実行方針	
職員を増やすことは困難なため、関係団体と連携・協働しながら事業を進めていきます。啓発物品購入は、効果的な物を効果的に配布していきます。推進大会はより効果的に防犯に係わる意識を高めるよう、防犯協会、警察とも協議しながら見直しを検討します。防犯協会補助金は20年度中に見直した内容に則り、その適正化を図っていきます。	
課長コメント	防犯対策は、警察・行政・防犯協会・防犯協会各支部・自治会等が連携し、多くの市民の参加を得て実施していくことが大切です。市民の防犯啓発意識を着実に高め、犯罪発生件数の減少に努めます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		地域安全運動を計4回実施した。刑法犯認知件数が前年と比べ620件減少した。	地域安全運動を計4回実施し、刑法犯認知件数が前年と比べ10件減少しました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		地域での防犯活動は、防犯協会支部や自治会が主体で実施している。市はその事業に対して、啓発物品等を提供していくことで支援している。また、地域安全運動については、関係団体と連携して実施している。このような事業を継続的に実施しながら、市民の防犯意識を高めていく必要がある。	地域での防犯活動は、防犯協会支部や自治会が主体で実施しています。市はその事業に対して、啓発物品等を提供していくことで支援しています。また、地域安全運動については、関係団体と連携して実施しています。このような事業を継続的に実施しながら、市民の防犯意識を高めていく必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		職員を増やすことは困難なため、関係団体と連携・協働しながら事業を進めていく。啓発物品購入は、効果的な物を効果的に配布していく。推進大会はより効果的に防犯に係わる意識を高めるよう、防犯協会、警察とも協議しながら見直しを検討する。防犯協会補助金は20年度中に見直した内容に則り、その適正化を図っていく。	職員を増やすことは困難なため、関係団体と連携・協働しながら事業を進めていきます。啓発物品購入は、効果的な物を効果的に配布していきます。推進大会はより効果的に防犯に係わる意識を高めるよう、防犯協会、警察とも協議しながら見直しを検討します。防犯協会補助金は20年度中に見直した内容に則り、その適正化を図っていきます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	交通安全啓発推進事業		
事業担当	市民部 くらし安全課		
予算科目	01-020109-040000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
全国交通安全運動など、各種の交通安全啓発運動の実施や幅広い年齢層を対象とした交通安全教室を開催することにより、市民の交通安全意識の高揚が図られています。		交通安全を推進するため、各季の交通安全運動やキャンペーンなどを行います。また、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に交通安全教室を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	交通安全教室開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		160	160	160	160	160	160	
	実績		184	203					
活動指標②	指標名	交通事故防止キャンペーン開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		10	10	10	12	12	12	
	実績		9	12					
成果指標①	指標名	交通安全教室参加者数						単位	人
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		15,300	15,400	15,500	15,600	15,700	15,800	
	実績		18,556	16,453					
成果指標②	指標名	交通事故発生件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		2,230	2,210	2,190	2,170	2,150	2,130	
	実績		1,949	1,733					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
平塚市交通安全対策協議会による啓発活動及び交通安全教室の継続的な開催により、交通事故件数が前年と比べ216件減少しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民に対する啓発活動を実施することにより、交通事故発生件数の減少に寄与しており、必要性は高いものと考えます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	教室参加者の交通安全意識の向上が図られ、継続して実施することにより交通事故発生件数の減少に寄与しており、交通安全対策上有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	実施することにより交通事故発生件数の減少に寄与しており、妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域、企業などと協働してキャンペーンや交通安全教室を実施し、広く市民に対して交通安全意識の向上を図っていきます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

地域や企業などと協働してキャンペーンや交通安全教室を行い、広く市民に交通安全意識の向上を図り、継続して実施する必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			交通安全教室、各種キャンペーンなどの開催	交通安全教室、各種キャンペーンなどの開催	交通安全教室、各種キャンペーンなどの開催	交通安全教室、各種キャンペーンなどの開催	交通安全教室、各種キャンペーンなどの開催	交通安全教室、各種キャンペーンなどの開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	10,887	12,528	11,505	11,505	11,505	11,505
事業費 (A)		0	10,887	12,528	11,505	11,505	11,505	11,505
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.75	0.75	1.17	1.17	1.17	1.17
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	6,294	6,294	9,777	9,777	9,777	9,777
フルコスト (A+B)		0	17,181	18,822	21,282	21,282	21,282	21,282

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 交通事故発生件数が減少しており、事業実施による効果が見られることから、引き続き事業を継続して行っていきます。	
平成22年度の取組方針	
現状を維持し、現在の減少傾向を維持します。しかし、自転車と高齢者関係の事故は増加傾向にあるため、関係団体と協働して交通安全教室・キャンペーン等をその相乗効果を図りながら実施し、更なる周知を図ります。	
課長コメント	本市の平成20年度の交通事故状況は、発生件数が7年連続、負傷者数が8年連続して減少していますが、自転車と高齢者による交通事故多発地域に指定されています。引続き警察を始めとする関係機関、団体と連携して交通事故防止を図っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		平塚市交通安全対策協議会による啓発活動及び交通安全教室の継続的な開催により、交通事故件数が減少した。	平塚市交通安全対策協議会による啓発活動及び交通安全教室の継続的な開催により、交通事故件数が前年と比べ216件減少しました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		交通事故発生件数の減少に寄与していることから、個別に行っている教室を合同で行うなどの工夫しながら、継続して実施する必要がある。	地域や企業などと協働してキャンペーンや交通安全教室を行い、広く市民に交通安全意識の向上を図り、継続して実施する必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		現状を維持し、現在の減少傾向を維持する。また、平成20年6月1日道路交通法が一部改正されたことにもない、教室・キャンペーン等で更なる周知を図る。	現状を維持し、現在の減少傾向を維持します。しかし、自転車と高齢者関係の事故は増加傾向にあるため、関係団体と協働して交通安全教室・キャンペーン等をその相乗効果を図りながら実施し、更なる周知を図ります。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	火災予防推進事業		
事業担当	消防本部 予防課		
予算科目	01-090101-030000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	01	①〈安全〉 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
防火意識の高揚を図り、市民一人一人が火災の減少に努めています。		市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するため、消防展や防火キャンペーンなどを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	火災予防パンフレット等配布部数						単位	部
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		1,500	2,000	2,000	2,000	2,500	2,500	
	実績		1,500	2,000					
活動指標②	指標名	各種イベント開催回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		3	3	3	5	3	3	
	実績		3	3					
成果指標①	指標名	火災発生件数（年間）						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		108	104	102	100	98	96	
	実績		76	99					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
市民が多数集まる店舗等で防火キャンペーン、消費生活展等を実施し、住宅用火災警報器等について広報活動を行いました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	消防目的達成のため継続して実施する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民防火意識を高め、火災を未然に防ぐためには、防火キャンペーン等を継続して実施することが有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	火災を防ぐために、市民や事業所と連携して事業を進めることが大切です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民、事業所と連携して事業を進めることが大切で、限られた人員で市民の安全・安心のために効果的な事業をする必要があります。	● 高 ○ 中 ○ 低	

今後に向けた課題の分析

全国的に住宅火災による死者が増加していることから、設置期限の定められた住宅用火災警報器の普及率向上を図るため広報活動等を行い、住宅火災の死者0を目指します。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			イベントの実施、パンフレットの作成・配布	イベントの実施、パンフレットの作成・配布	イベントの実施、パンフレットの作成・配布	イベントの実施、パンフレット作成・配布、住宅用火災警報器設置啓発	イベントの実施、パンフレットの作成・配布	イベントの実施、パンフレットの作成・配布
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	255	235	682	235	235
事業費 (A)		0	0	255	235	682	235	235
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.95	1.95	1.95	1.70	1.70	1.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	16,363	16,363	16,295	14,206	14,206	14,206
フルコスト (A+B)		0	16,363	16,618	16,530	14,888	14,441	14,441

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 限られた規模で、効果的に市民へ火災予防喚起を図り、火災の被害の軽減を目指します。なお、平成22年度は、住宅用火災警報器の設置啓発に係るイベント等を実施します。	
平成22年度 of 取組方針	
住宅火災の死者を減少させるために、防火キャンペーン等の開催や住宅用火災警報器の設置を積極的に推進し、市民の防火意識を高めていきます。	
課長コメント	高齢化が進む中で、住宅火災での犠牲者が多数でています。事業の見直しをして、効果的な防火キャンペーン等を推進していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		ラスカでの防火キャンペーンや総合公園、馬入ふれあい公園「ひらつかアリーナ」で消防展を実施した。平成19年度は放火・放火の疑いの件数が32件減り火災件数の減少につながった。	市民が多数集まる店舗等で防火キャンペーン、消費生活展等を実施し、住宅用火災警報器等について広報活動を行いました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		総合評価的には高いが、全国的に火災による死者が増加していることから、住宅用火災警報器の普及を図るため積極的に広報活動を展開し、火災による死者の減少に努める必要がある。	全国的に住宅火災による死者が増加していることから、設置期限の定められた住宅用火災警報器の普及率向上を図るため広報活動等を行い、住宅火災の死者0を目指します。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	拡大して継続
取組方針		防火キャンペーン等により市民に火災予防の注意喚起を図り、火災災害の軽減を図る。	住宅火災の死者を減少させるために、防火キャンペーン等の開催や住宅用火災警報器の設置を積極的に推進し、市民の防火意識を高めていきます。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。